

浜の活力再生広域プラン (第2期)

1 広域水産業再生委員会

組織名	指宿広域水産業再生委員会
代表者名	河野 勝人（山川町漁業協同組合 代表理事組合長）

広域委員会の 構成員	指宿地域水産業再生委員会（山川町漁業協同組合、指宿漁業協同組合、山川水産加工業協同組合、指宿市、鹿児島県南薩地域振興局） 鹿児島県漁業協同組合連合会
オブザーバー	

※再生委員会の規約及び推進体制が分かる資料を添付すること。

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	鹿児島県指宿市（山川町漁協及び指宿漁協の管内） 指宿地区 （一本釣り漁業：19名、刺網漁業：11名、定置網漁業：5名、養殖業：2名） 岩本地区 （一本釣り漁業：14名、瀬物一本釣り漁業：2名、延縄漁業：2名、刺網漁業：16名、たこ籠漁業：15名、底曳網漁業：2名、養殖業：1名、） 山川地区 （一本釣り漁業：34名、刺網漁業：7名、まき網漁業：1名、定置網漁業：1名、養殖業2名）
---------------------------	--

※各漁業経営数：令和2年度末現在 出典元：各漁協からの聞き取り

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

<p>1. 地域の概況</p> <p>指宿市は、薩摩半島の最南端、鹿児島湾口に位置する。砂蒸し温泉を始めとした温泉や薩摩富士と言われる開聞岳、干潮時には歩いて渡れる知林ヶ島などを有し、県を代表する観光地となっており、オクラ、ソラマメの生産量が全国1位を誇るなど農業も盛んな地域である。市内には5つの漁港と4つの港湾があり、第3種漁港の山川漁港ではかつお節の原料となるかつおの水揚げが盛んに行われており、山川地区は全国の約3割のかつお節が生産されている。また第2種漁港の今和泉漁港は、遠くは尖閣諸島付近の海域で操業する瀬物一本釣り漁船の基地となっている。</p>
--

2. 漁業の概要

沿岸・沖合漁業は今和泉漁港、指宿港、山川漁港、児ヶ水漁港、川尻漁港、脇浦漁港において、一本釣り漁業、刺網漁業、底曳網漁業などの沿岸・沖合漁業が行われているほか、定置網漁業も行われている。海面養殖業は、岩本地区におけるノリ養殖業のほか、指宿沖と山川湾内においてブリ・カンパチなどの魚類養殖が行われている。

3. 漁業生産の概要

指宿漁業協同組合は、組合員 149 人、漁船 136 隻を有し、大部分の組合員が沿岸漁業に従事している。組合員の中には尖閣諸島周辺海域での瀬物一本釣りや、枕崎沖合でのヒゲナガエビを対象にした底曳網漁業に従事している者もいる。近年は、高齢化の進行や後継者不足、燃油の高騰などにより厳しい経営状況が続いている。組合員は、今和泉漁港、指宿港を拠点に水揚げを行い、令和元年度の水揚量は約 1,102 t、水揚高は約 8 億 1,892 万円となっている。

山川町漁業協同組合は、組合員 100 人、漁船 66 隻を有している。第 3 種漁港である山川漁港では、海外まき網船や近海かつお一本釣り船などによるかつお節の原料となるかつおの水揚げが行われている。組合員は一本釣り、建網漁業、定置網漁業といった沿岸漁業が主となっている。また、湾内ではカンパチ、ブリなどの海面養殖業も行われ、「いぶすき菜の花カンパチ」はかごしまのさかなブランド認定魚に認定されている。沿岸漁業においては、魚価の低迷、水産資源の減少、燃油の高騰、後継者不足などにより大変厳しい状況が続いている。本組合の水揚の大半は海外まき網が占めており、令和 2 年度には海外まき網船用の荷捌き所を増設した。令和元年度の水揚量は約 43,110 t、水揚高は約 78 億 7,168 万円の水揚げとなっている。

山川水産加工業協同組合（以下、加工組合とする）の加工業者数は 26 業者で年間約 8 千トンのかつお節を製造しているが、年々、原料かつおの価格高騰などもあり確保が難しくなっており、山川町漁業協同組合と連携し、山川漁港での安定的な水揚げの確保を図る必要がある。本市のかつお節の生産量は、全国の約 3 割を占め、枕崎・焼津と合わせて日本の三大産地となっている。中でも、かつお節の最高級といわれる本枯節は全国の約 7 割を占め、平成 22 年 3 月には地域食品ブランド表示基準「本場の本物」に認定されている。

4. 地域の水産業における問題と今後の対策

全国的な傾向として、指宿市においても水産物需要の減少による魚価の低迷や、水産物資源状態の悪化による漁獲量の減少、漁業経営悪化による漁業者数の減少などの問題に直面している。

これらの状況を打破するために、第一期プランで取り組んだ市場統合を更に活用して、出荷調整や、消費地市場への転送、地元量販店等への出荷などの新たな流通体制の構築による魚価向上の対策や、引き続き、効果的・効率的な種苗放流・藻場造成などの技術確立によるつくり育てる漁業の取り組みや、広域的な資源管理型漁業の推進による資源回復対策、漁業士や青壮年部・女性部活動の支援や行政の各種担い手確保育成対策事業の活用による漁業後継者の確保育成対策に取り組んでいく必要がある。

また指宿市は観光地として観光交流人口の増加の取組が盛んに行われているが、平成 28 年に

--	--

--	--

HACCP

	<p>2. 資源管理及び安定供給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山川町漁協、指宿漁協は、改正漁業法による資源管理義務を遵守する。 ・ 山川町漁協、指宿漁協は、前年度で検討した広域的に取り組める可能性のある資源管理協定について、年1回勉強会を実施する。また、資源管理に対する意識を高めるための勉強会を年1回開催し、資源回復を図り安定的な漁獲を目指す。 ・ 山川町漁協、指宿漁協は、従来から実施しているマダイやヒラメの放流事業について、より効果的な放流手法、放流場所の勉強会を行う。 ・ 山川町漁協、指宿漁協は継続して藻場調査、藻場造成事業を実施する。また、藻場造成事業等について、情報を共有し、効率的で効果の高い手法を検討して継続的に実施して行くことにより資源の回復・維持を目指す。 ・ 山川町漁協、指宿漁協は、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、定置網業者が混獲を回避するための取組を支援する。 <p>3. ブルーツーリズムの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指宿漁協は、ホテル等の観光施設と連携した一本釣り、刺網、カゴ漁業を観光商品として打ち出すブルーツーリズム事業を本格スタートさせるための事業態勢確立に向けた実証的な取組を実施する。 ・ 山川町漁協・山川水産加工組合は、かつおの魅力をもっとPRするため、パンフレット作成や資材整備等を行い、かつお節製造体験をさらに充実させるための実施態勢確立に向けた実証的な取組を実施する。 ・ 指宿市は、ブルーツーリズム事業において安全・安心な体験を提供出来るよう、実証的な取組結果に基づきマニュアルを作成する。 ・ 指宿市は、ブルーツーリズムの体験メニューの充実を図るよう山川町漁協、指宿漁協、山川水産加工組合等と年1回検討を実施する。 <p>(中核的担い手の育成に関する取組)</p> <p>4. 漁業者・加工業者の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山川町漁協、指宿漁協・水産加工組合及び指宿市は、地域の中核的担い手である青年部や漁業士、漁村活動の中心となる女性部の魚食普及や販売促進等の活動について積極的に支援を行っていく。 ・ 山川町漁協、指宿漁協は、国・県の経営体育成総合支援事業等による新規漁業就業者向けの漁業研修・技術習得支援を行っていくとともに、市の漁
--	--

	<p>業後継者奨励金による新規漁業就業者の着業促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山川水産加工組合は、かつお節製造技術者養成補助金等を活用し、かつお節製造業者の担い手の確保・育成に努める。 ・当再生委員会は中核的漁業者の認定を進め、山川町漁協、指宿漁協は鹿児島県漁連の指導を受けながら中核的漁業者への水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業の導入を推進する。 ・山川町漁協、指宿漁協は、競争力強化型機器等導入緊急対策事業の活用促進を図り、管内の漁業者に新たな機器等の整備を促すことで競争力の強化を図る。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）（国）【関連項目 1、2、3】 ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）（国）【関連項目 2】 ・種子島周辺漁業対策事業・水産業競争力緊急対策事業（国、県、市）【関連項目 1】 ・漁港施設機能強化事業（国、県、市）【関連項目 1】 ・水産多面的機能発揮対策事業（国、県、市）【関連項目 2】 ・つくり育て管理する漁業補助金（指宿市単独事業）【関連項目 2】 ・魚類増殖事業補助金（指宿市単独事業）【関連項目 2】 ・経営体育成総合支援事業（国、県）【関連項目 4】 ・漁業後継者奨励金（指宿市単独事業）【関連項目 4】 ・かつお節製造技術者養成補助金（指宿市単独事業）【関連項目 4】 ・水産業競争力強化漁船導入緊急対策事業（国）【関連項目 4】 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）【関連項目 4】 ・水産業競争力強化金融支援事業（国）【関連項目 4】 ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）【関連項目 1】

3年目（令和5年度）

取組内容	<p>（機能再編・地域活性化に関する取組）</p> <p>1. 流通体制の機能再編</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山川町漁協、指宿漁協は、引き続き指宿漁協市場の機能拡充について検討し、指宿漁協市場は、漁獲物の畜養を実施し、出荷調整や集約出荷等に取り組む。 ・山川町漁協、指宿漁協は、水産物流通の競争力強化を図るために新たな販売手法・チャンネル（市場内以外での販売方法や販売先）の構築について引き続き検討する。 ・指宿漁協は、3、4年度に整備した畜養施設を活用し、市場への出荷を行
------	---

	<p>い付加価値向上に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山川町漁協、指宿漁協、指宿市は、高齢化対策として、港内での水揚げ等の省力化が出来る漁港内岸壁型棧橋等の整備の検討を継続する。 ・ 山川町漁協、指宿漁協は、前年度に実施した先進地視察をもとに、流通におけるスマート水産業導入に係る勉強会を年1回開催する。 ・ 山川町漁協、指宿漁協は、前年度に実施した研修会をもとに、組合員へ漁獲物の取扱いについて指導（周知）を行うとともに、指宿漁協は市場流通における鮮度保持・衛生管理に努める。 ・ 山川町漁協は、水産加工業の輸出向け（HACCP 等対応）の原料受入供給体制・方針について継続して検討する。 ・ 山川町漁協は、引き続き3年度に整備したフォークリフトを活用し鯉節工場へ高鮮度の原料提供に努める。 ・ 山川水産加工組合は、引き続き3年度に更新した残さ処理施設を活用し、組合員の経営の安定を図る。 ・ 山川町漁協は、前年度に整備した水産廃棄物処理施設を活用し、産廃経費の削減に努める。 ・ 山川町漁協、指宿漁協、山川水産加工組合は、引き続き加工業を営む組合員の、食品衛生法改正による加工営業許可の取得を積極的に推進する。 ・ 山川町漁協、指宿漁協、山川水産加工組合、指宿市は、地産地消を図るため、即売会を市内の物産館等で積極的に実施する。 <p>2. 資源管理及び安定供給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山川町漁協、指宿漁協は、改正漁業法による資源管理義務を遵守する。 ・ 山川町漁協、指宿漁協は、引き続き広域的に取り組める可能性のある資源管理協定について、年1回の勉強会を実施する。また、資源管理に対する意識を高めるための勉強会を年1回開催し、資源回復を図り安定的な漁獲を目指す。 ・ 山川町漁協、指宿漁協は、従来から実施しているマダイやヒラメの放流事業について、より効果的な放流手法、放流場所の勉強会を行う。 ・ 山川町漁協、指宿漁協は継続して藻場調査、藻場造成事業を実施する。また、藻場造成事業等について、情報を共有し、効率的で効果の高い手法を検討して継続的に実施して行くとともに、活動の向上を目指し先進地視察を1回実施し、資源の回復・維持を目指す。 ・ 山川町漁協、指宿漁協は、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、定置網業者が混獲を回避するための取組を支援する。
--	---

	<p>3. ブルーツーリズムの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山川町漁協、指宿市漁協、山川水産加工組合は、指宿市が作成したマニュアルに基づき安心・安全な体験を提供する。 ・山川町漁協、指宿漁協、指宿市は、減少した漁業体験参加者数を回復させるために、過去に体験に参加した学校（修学旅行）、旅行代理店へのPR活動を実施する。 ・指宿市は、メニューの充実を図ることについて、漁業体験参加者や代理店等へのアンケートを実施し、どのようなニーズがあるのかを把握する。それをもとに、山川地区、指宿地区において、どのような取り組みが出来るのかを検討を実施する。 <p>（中核的担い手の育成に関する取組）</p> <p>4. 漁業者・加工業者の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山川町漁協、指宿漁協・水産加工組合及び指宿市は、地域の中核的担い手である青年部や漁業士、漁村活動の中心となる女性部の魚食普及や販売促進等の活動について積極的に支援を行っていく。 ・山川町漁協、指宿漁協は、国・県の経営体育成総合支援事業等による新規漁業就業者向けの漁業研修・技術習得支援を行っていくとともに、市の漁業後継者奨励金による新規漁業就業者の着業促進を図る。 ・山川水産加工組合は、かつお節製造技術者養成補助金等を活用し、かつお節製造業者の担い手の確保・育成に努める。 ・当再生委員会は中核的漁業者の認定を進め、山川町漁協、指宿漁協は鹿児島県漁連の指導を受けながら中核的漁業者への水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業の導入を推進する。 ・山川町漁協、指宿漁協は、競争力強化型機器等導入緊急対策事業の活用促進を図り、管内の漁業者に新たな機器等の整備を促すことで競争力の強化を図る。
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）（国）【関連項目1、2、3】 ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）（国）【関連項目2】 ・種子島周辺漁業対策事業・水産業競争力緊急対策事業（国、県、市）【関連項目1】 ・漁港施設機能強化事業（国、県、市）【関連項目1】 ・水産多面的機能発揮対策事業（国、県、市）【関連項目2】 ・つくり育て管理する漁業補助金（指宿市単独事業）【関連項目2】 ・魚類増殖事業補助金（指宿市単独事業）【関連項目2】

	<ul style="list-style-type: none"> ・経営体育成総合支援事業（国、県）【関連項目 4】 ・漁業後継者奨励金（指宿市単独事業）【関連項目 4】 ・かつお節製造技術者養成補助金（指宿市単独事業）【関連項目 4】 ・水産業競争力強化漁船導入緊急対策事業（国）【関連項目 4】 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）【関連項目 4】 ・水産業競争力強化金融支援事業（国）【関連項目 4】 ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）【関連項目 1】
--	--

4年目（令和6年度）

取組内容	<p>（機能再編・地域活性化に関する取組）</p> <p>1. 流通体制の機能再編</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山川町漁協、指宿漁協は、引き続き指宿漁協市場の機能拡充について検討し、指宿漁協市場は、漁獲物の畜養を実施し、出荷調整や集約出荷等に取り組む。 ・山川町漁協、指宿漁協は、水産物流通の競争力強化を図るために新たな販売手法・チャンネル（市場内以外での販売方法や販売先）の構築について引き続き検討するとともに、多様化する流通に対応するため、県外の大消費地での研修視察を1回実施する。 ・指宿漁協は、3、4年度に整備した畜養施設を活用し、市場へのお荷を行い付加価値向上に努める。 ・山川町漁協、指宿漁協、指宿市は、前年度までに検討した結果をもとに、高齢者対策として、港内での水揚げ等の省力化計画を策定する。 ・山川町漁協、指宿漁協は、前年度に実施した流通におけるスマート水産業導入に係る勉強会をもとに、導入を検討する。 ・山川町漁協、指宿漁協は、引き続き組合員へ漁獲物の取扱いについて指導を行うとともに、指宿漁協は市場流通における鮮度保持・衛生管理に努め、出荷時の鮮度保持機器として、シャーベット氷製造機器をレンタルし、流通試験を実施する。 ・山川町漁協は、水産加工業の輸出向け（HACCP 等対応）の原料受入供給体制・方針について継続して検討する。 ・山川町漁協は、引き続き3年度に整備したフォークリフトを活用し鯉節工場へ高鮮度の原料提供に努める。 ・山川水産加工組合は、引き続き3年度に更新した残さ処理施設を活用し、組合員の経営の安定を図る。 ・山川町漁協は、引き続き4年度に整備した水産廃棄物処理施設を活用し、産廃経費の削減に努める。
------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・山川町漁協、指宿漁協、山川水産加工組合は、引き続き加工業を営む組合員の、食品衛生法改正による加工営業許可の取得を積極的に推進する。 ・山川町漁協、指宿漁協、山川水産加工組合、指宿市は、地産地消を図るため、即売会を市内の物産館等で積極的に実施する。 <p>2. 資源管理及び安定供給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山川町漁協、指宿漁協は、改正漁業法による資源管理義務を遵守する。 ・山川町漁協、指宿漁協は、広域的に取り組める可能性のある資源管理協定の締結について検討する。また、資源管理に対する意識を高めるための勉強会を年1回開催し、資源回復を図り安定的な漁獲を目指す。 ・山川町漁協、指宿漁協は、マダイやヒラメの放流において、前年度までに実施した勉強会をもとに、効果的な放流を実施する。 ・山川町漁協、指宿漁協は継続して藻場調査、藻場造成事業を実施する。また、藻場造成事業等について、前年度に実施した先進地視察をもとに、情報を共有し、効率的で効果の高い手法を検討して継続的に実施して行くことにより資源の回復・維持を目指す。 ・山川町漁協、指宿漁協は、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、定置網業者が混獲を回避するための取組を支援する。 <p>3. ブルーツーリズムの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山川町漁協、指宿市漁協、山川水産加工組合は、指宿市が作成したマニュアルに基づき安心・安全な体験を提供する。 ・山川町漁協、指宿漁協、山川水産加工組合、指宿市は、減少した漁業体験参加者数を回復させるために、新たな顧客確保に努め、安心安全なメニュー提供のPR活動を実施する。 ・山川町漁協、指宿漁協、山川水産加工組合は、前年に実施した漁業体験参加者へのアンケート等をもとに、体験者ニーズに合ったメニュー開発に努める。 <p>(中核的担い手の育成に関する取組)</p> <p>4. 漁業者・加工業者の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山川町漁協、指宿漁協・水産加工組合及び指宿市は、地域の中核的担い手である青年部や漁業士、漁村活動の中心となる女性部の魚食普及や販売促進等の活動について積極的に支援を行っていく。 ・山川町漁協、指宿漁協は、国・県の経営体育成総合支援事業等による新規漁業就業者向けの漁業研修・技術習得支援を行っていくとともに、市の漁
--	---

	<p>業後継者奨励金による新規漁業就業者の着業促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山川水産加工組合は、かつお節製造技術者養成補助金等を活用し、かつお節製造業者の担い手の確保・育成に努める。 ・当再生委員会は中核的漁業者の認定を進め、山川町漁協、指宿漁協は鹿児島県漁連の指導を受けながら中核的漁業者への水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業の導入を推進する。 ・山川町漁協、指宿漁協は、競争力強化型機器等導入緊急対策事業の活用促進を図り、管内の漁業者に新たな機器等の整備を促すことで競争力の強化を図る。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）（国）【関連項目 1、2、3】 ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）（国）【関連項目 2】 ・種子島周辺漁業対策事業・水産業競争力緊急対策事業（国、県、市）【関連項目 1】 ・漁港施設機能強化事業（国、県、市）【関連項目 1】 ・水産多面的機能発揮対策事業（国、県、市）【関連項目 2】 ・つくり育て管理する漁業補助金（指宿市単独事業）【関連項目 2】 ・魚類増殖事業補助金（指宿市単独事業）【関連項目 2】 ・経営体育成総合支援事業（国、県）【関連項目 4】 ・漁業後継者奨励金（指宿市単独事業）【関連項目 4】 ・かつお節製造技術者養成補助金（指宿市単独事業）【関連項目 4】 ・水産業競争力強化漁船導入緊急対策事業（国）【関連項目 4】 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）【関連項目 4】 ・水産業競争力強化金融支援事業（国）【関連項目 4】 ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）【関連項目 1】

5年目（令和7年度）

取組内容	<p>（機能再編・地域活性化に関する取組）</p> <p>1. 流通体制の機能再編</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山川町漁協、指宿漁協は、前年度まで検討・実施した出荷調整や集約出荷等について、成果を取りまとめ、指宿漁協市場の機能拡充について今後の方針を定める。 ・山川町漁協、指宿漁協は、前年度の研修視察や、これまで協議してきた結果をもとに、地元ホテル、量販店への直接搬入や、県外の大消費地への出荷等を試験的に実施する。 ・指宿漁協は、3、4年度に整備した畜養施設を活用し、市場への出荷を行
------	---

	<p>い付加価値向上に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山川町漁協、指宿漁協、指宿市は、前年度に策定した漁港内での水揚げ等の省力化計画に基づき、岩本地区に高齢者対策として漁港内岸壁型栈橋を整備する。 ・ 山川町漁協、指宿漁協は、流通におけるスマート水産業導入を実施する。 ・ 山川町漁協、指宿漁協は、引き続き組合員へ漁獲物の取扱いについて指導を行うとともに、指宿漁協は市場流通における鮮度保持・衛生管理に努め、前年度に実施したシャーベット氷流通試験について市場評価を検証して、本格導入を検討する。 ・ 山川町漁協は、水産加工業の輸出向け（HACCP 等対応）の原料受入供給体制について方針を決定する。 ・ 山川町漁協は、引き続き3年度に整備したフォークリフトを活用し鯉節工場へ高鮮度の原料提供に努める。 ・ 山川水産加工組合は、引き続き3年度に更新した残さ処理施設を活用し、組合員の経営の安定を図る。 ・ 山川町漁協は、引き続き4年度に整備した水産廃棄物処理施設を活用し、産廃経費の削減に努める。 ・ 山川町漁協、指宿漁協、山川水産加工組合は、加工営業許可を取得した組合員に対し、適正な運営を行っているか支援・指導を実施する。 ・ 山川町漁協、指宿漁協、山川水産加工組合、指宿市は、地産地消を図るため、即売会を市内の物産館等で積極的に実施する。 <p>2. 資源管理及び安定供給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山川町漁協、指宿漁協は、改正漁業法による資源管理義務を遵守する。 ・ 山川町漁協、指宿漁協は、広域的に取り組める可能性のある資源管理協定を締結する。また、資源管理に対する意識を高めるための勉強会を年1回開催し、資源回復を図り安定的な漁獲を目指す。 ・ 山川町漁協、指宿漁協は、引き続き効果的なマダイ・ヒラメ等の放流を実施する。 ・ 山川町漁協、指宿漁協は継続して藻場調査、藻場造成事業を実施する。また、藻場造成事業等について、情報を共有し、効率的で効果の高い手法を検討して継続的に実施して行くことにより資源の回復・維持を目指す。 ・ 山川町漁協、指宿漁協は、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、定置網業者が混獲を回避するための取組を支援する。 <p>3. ブルーツーリズムの強化</p>
--	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・山川町漁協、指宿市漁協、山川水産加工組合は、指宿市が作成したマニュアルに基づき安心・安全な体験を提供する。 ・山川町漁協、指宿漁協、山川水産加工組合、指宿市は、引き続き減少した漁業体験参加者数を回復させるために、新たな顧客確保に努め、安心安全なメニュー提供のPR活動を実施する。 ・山川町漁協、指宿漁協、山川水産加工組合は、漁業体験参加者ニーズに合ったメニュー開発、サービス向上に努める。 <p>(中核的担い手の育成に関する取組)</p> <p>4. 漁業者・加工業者の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山川町漁協、指宿漁協・水産加工組合及び指宿市は、地域の中核的担い手である青年部や漁業士、漁村活動の中心となる女性部の魚食普及や販売促進等の活動について積極的に支援を行っていく。 ・山川町漁協、指宿漁協は、国、県の経営体育成総合支援事業等による新規漁業就業者向けの漁業研修・技術習得支援を行っていくとともに、市の漁業後継者奨励金による新規漁業就業者の着業促進を図る。 ・山川水産加工組合は、かつお節製造技術者養成補助金等を活用し、かつお節製造業者の担い手の確保・育成に努める。 ・当再生委員会は中核的漁業者の認定を進め、山川町漁協、指宿漁協は鹿児島県漁連の指導を受けながら中核的漁業者への水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業の導入を推進する。 ・山川町漁協、指宿漁協は、競争力強化型機器等導入緊急対策事業の活用促進を図り、管内の漁業者に新たな機器等の整備を促すことで競争力の強化を図る。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）（国）【関連項目2】 ・種子島周辺漁業対策事業・水産業競争力緊急対策事業（国、県、市）【関連項目1】 ・漁港施設機能強化事業（国、県、市）【関連項目1】 ・水産多面的機能発揮対策事業（国、県、市）【関連項目2】 ・つくり育て管理する漁業補助金（指宿市単独事業）【関連項目2】 ・魚類増殖事業補助金（指宿市単独事業）【関連項目2】 ・経営体育成総合支援事業（国、県）【関連項目4】 ・漁業後継者奨励金（指宿市単独事業）【関連項目4】 ・かつお節製造技術者養成補助金（指宿市単独事業）【関連項目4】 ・水産業競争力強化漁船導入緊急対策事業（国）【関連項目4】 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）【関連項目4】

	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業競争力強化金融支援事業（国）【関連項目 4】 ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）【関連項目 1】
--	--

(5) 関係機関との連携

<p>水産物の鮮度保持技術講習については、鹿児島大学水産学部、水産技術開発センターの協力を得て実施する。</p> <p>流通の ICT 化は国、県の各種補助事業等を活用しながら、他市場等と連携しながら取り組んで行く。</p> <p>資源管理、藻場造成事業等については、水産技術開発センター等の指導を受けて計画的に実施して行く。</p> <p>中核的担い手の育成に係る各種制度の活用については、県庁水産振興課とも連携して情報収集しながら取り組んでいく。</p>

(6) 他産業との連携

<p>指宿漁協本所における流通チャンネルを増加させる取組については、指宿商工会議所と連携しながら地元飲食店・ホテルへの勧誘を実施していく。</p> <p>地魚や水産加工品の PR、ブルーツーリズムの取組紹介等については、指宿市観光課を通じて県観光連盟とも連携して広報・PRを実施していく。</p> <p>水産物の地産地消活動については道の駅「活お海道」・「彩花菜館」とも連携して実施していく。</p>
--

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

<p>本プランにおいては、①流通体制の機能再編・ICT を活用した高度化・流通チャンネルの多様化への対応による魚価や付加価値向上、②資源管理・藻場造成によるマダイ・ヒラメ等の漁獲量増、③ブルーツーリズムのメニュー開発、サービス向上による漁業体験者数の増加（復活）、④中核的担い手の確保育成の強化による当地区漁業の持続的な発展に取り組むこととしている。</p> <p>このため、成果目標としては上記①の取り組みによる沿岸漁獲物の平均単価の向上、上記②によるマダイ・ヒラメの一本釣り・刺網・定置網漁業漁船 1 隻あたりの漁獲量の向上、上記③によるブルーツーリズムの漁業体験参加者数（年間延べ人数）の向上、上記④による漁業就業者の減少抑制を目標値として設定する。</p>
--

(2) 成果目標

①沿岸漁獲物の平均単価の向上（10%向上）	基準年	令和元年度：	677（円/kg）
	目標年	令和7年度：	744（円/kg）
②マダイとヒラメの漁獲量	基準年	令和元年度：マダイ	14.3（kg/隻）

の向上（各 10%向上）		ヒラメ	3.0 (kg/隻)
	目標年	令和 7 年度：マダイ	15.4 (kg/隻)
		ヒラメ	3.3 (kg/隻)
③ブルーツーリズムの漁業体験参加者数の向上（20%増）	基準年	平成 30 年度：漁業体験参加者数	282 (人)
	目標年	令和 7 年度：漁業体験参加者数	338 (人)
④漁業就業者の減少率抑制（減少率を 10%に抑制）	基準年	平成 27→令和元年度：	16 (%)
	目標年	令和元 → 7 年度：	10 (%)

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

①沿岸漁獲物の水揚金額の向上

指宿漁協と山川町漁協の沿岸漁獲物は、第 1 期プランにより、指宿漁協本所に集約化された。今後、流通体制・流通情報のスマート水産業に取り組み、更なる市場機能の拡充、市場内の高度衛生管理、高鮮度保持等に取り組み、魚価の向上に努め、沿岸漁獲物の平均単価を令和 7 年度までに令和元年度比で 10%向上させる。

表 1 指宿漁協市場への水揚量と水揚金額

	令和元年度実績	令和7年度目標
水揚量(kg)	7, 141	7, 141
水揚金額(円)	4, 831, 382	5, 317, 900
平均単価(円/kg)	677	744

②マダイとヒラメの一本釣り・刺網・定置網漁業漁船 1 隻あたりの漁獲量の向上

指宿漁協と山川町漁協で実施しているマダイとヒラメの種苗放流について、放流の好環境となる藻場造成事業を実施し、藻場周辺への放流に取り組むことで、指宿漁協でのマダイとヒラメの一本釣り・刺網・定置網漁業漁船 1 隻あたりの漁獲量を令和 7 年度までにそれぞれ令和元年度比で 10%向上させる。

表 2 指宿漁協におけるマダイの 1 隻あたりの漁獲量

	令和元年度実績	令和7年度目標
総漁獲量(kg)	14, 245	15, 323
隻数	995	995
1 隻あたりの漁獲量(kg/隻)	14. 3	15. 4

表 3 指宿漁協におけるヒラメの 1 隻あたりの漁獲量

	令和元年度実績	令和7年度目標
総漁獲量(kg)	546	637

隻数	193	193
1隻あたりの漁獲量(kg/隻)	3	3.3

③ブルーツーリズムのメニュー数と漁業体験者数の向上

現在、山川町漁協、指宿漁協と山川水産加工組合でそれぞれ取り組んでいるブルーツーリズム（カンパチ餌やり体験、かつお節製造体験、刺網漁業体験）について、新型コロナウイルスによる影響で、漁業体験参加者数が激減した。安心安全な体験メニューを確立し、漁業体験参加者数の回復に努めることで、コロナ影響前の平成30年度比で漁業体験参加者数の年間延べ人数の20%向上を目標とする。

表4 ブルーツーリズムのメニュー数と漁業体験参加者数（年間延べ人数）

漁業体験参加者数	平成30年度実績	令和7年度目標
	282	338

④漁業就業者の減少抑制

指宿漁協と山川漁協において、平成27年度と比較して令和元年度は漁業就業者数が16%(27人)減少した状況となっており、今後5年間でさらに16%の減少と計算すると、令和7年度には漁業就業者数は123名となり、5年間で24名の減少となる。

そこで山川町漁協、指宿漁協は鹿児島県や指宿市、鹿児島県漁連と連携して国や県、市などの補助事業等を活用し、漁業後継者育成や中核的担い手の確保育成を積極的に図る。これにより指宿漁協に山川町漁協において毎年1名ずつの新規漁業就業者を確保することで5年間で合計10名の新規就業者を着業させ、5年間の漁業就業者数の減少を24名から14名に（10%の減少に）抑制させることを目標とする。

表6 漁業就業者数

	平成27年度	令和元年度	令和7年度目標
指宿漁協	128人	94人	84人
山川町漁協	46人	53人	49人
計	174人	147人	133人
減少率		16%	10%
減少数		27人	14人

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）（国）	流通体制の機能再編や資源管理、藻場造成、ブルーツーリズム活動の推進を図るための実証調査を行う。
種子島周辺漁業対策事業（国） 水産業競争力緊急対策事業（国）	各種共同利用施設、鮮度保持施設等の整備に取り組む。
広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）（国）	定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網におけるクロマグロの入網が確認された際、混獲を回避するための取組を行う。
水産多面的機能発揮対策事業（国、県、市）	種苗放流の集約化において、放流場所の整備（藻場造成活動等）を行う。
つくり育て管理する漁業補助金（指宿市単独事業）	マダイ・ヒラメの種苗放流を行い、漁業資源の維持・回復を図る。
魚類増殖事業補助金（指宿市単独事業）	マダイ・ヒラメの種苗放流を行い、漁業資源の維持・回復を図る。
経営体育成総合支援事業（国、県）	新規漁業就業者への技術習得や着業のための支援を行い、担い手の育成を図る。
漁業後継者奨励金（指宿市単独事業）	漁業後継者に奨励金を交付し、担い手の確保・育成を図る。
かつお節製造技術者養成補助金（指宿市単独事業）	水産加工業者の後継者育成の支援を行い、担い手の育成を図る。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）	中核的漁業者に漁船をリースし、生産性と収益性を改善させて競争力の強化を図る。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	漁船機関など競争力の強化に資する機器整備を支援する。
水産業競争力強化金融支援事業（国）	中核的漁業者の機器整備の資金調達を支援する。
漁港施設機能強化事業（国、県、市）	漁港機能を強化し、漁村の活性化、漁労作業の省力化を図る。
水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）	競争力強化のために必要となる施設の整備、産地市場の統廃合等を推進するために必要な施設の整備

※関連事業には、活用を予定している国（水産庁以外を含む）、地方公共団体等の補助金・基金等を記載。ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性」のみ記載する。